

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第960号

2019年（平成31年）4月11日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度  
運営審議会会長 畠山 関之

生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護に関すること  
に係る個人情報を目的外に提供することについて（答申）

2019年（平成31年）3月25日付けで諮問（第960号）された生活保護法（昭和25年法律第144号）の規定による保護に関することに係る個人情報を目的外に提供することについて、次のとおり答申します。

## 1 審議会の結論

藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第4項の規定による目的外に提供する必要性があると認められる。

## 2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性は、次のとおりである。

### (1) 諮問に至った経過

藤沢税務署長から、国税徴収法第146条の2の規定に基づき、生活援護課で保有する生活保護受給者情報の照会がなされた。国税徴収法第146条の2の規定は目的外のために提供しなければならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の裁量に委ねられている場合に該当するため、藤沢税務署長に生活保護受給者情報を目的外に提供することについて、条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情報保護制度運営審議会に諮問するものである。

### (2) 生活保護受給者情報を目的外に提供することについて

#### ア 目的外に提供する個人情報

氏名，住所，生年月日，保護受給の有無，保護開始年月日，その他参考事項（保護廃止年月日，保護廃止理由）

照会書の照会事項の提供の必要性を確認し，保護費支給日，保護費支給方法，振込先金融機関及び支店名，預金の種類及び口座番号，保護の種類，程度，支

給金額等については、提供する必要がないと判断した。

なお、今回の照会は2件の照会であるが、2人の照会対象者は同一世帯であり、生活保護は世帯単位で管理をしていること、また、目的外に提供する必要性の判断理由が同一であることから、1件の諮問として取り扱うこととした。

イ 目的外に提供する相手方

藤沢税務署長

ウ 目的外提供の根拠規定

国税徴収法第146条の2

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、国税徴収法第146条の2に基づくものである。

国税徴収法第146条の2は、滞納処分に関する調査について必要があるときは、官公署又は政府関係機関に、当該調査に関し参考となるべき帳簿書類その他の物件の閲覧又は提供その他の協力を求めることができる、としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した藤沢税務署長によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また、滞納整理業務の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について藤沢税務署に問い合わせたところ、国税滞納整理業務を進める中で、生活保護を受給しているか否かの情報、開始年月日、廃止の場合は廃止年月日、廃止理由を把握することによって、生活状況を明らかにし、例えば、資産の差し押さえが可能かを判断する材料のひとつとなり、適正かつ円滑な業務遂行に必要である、とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

なお、個人情報を提供する際には、条例施行規則第11条に定める提供を受けるものが執る措置を講じるよう伝えるものとし、当該個人情報の帰属者に対しては、あらかじめ個人情報を目的外に提供することについて、通知を行うものとする。

(3) 添付書類

ア 生活保護受給状況照会

イ 回答書（案）

ウ 個人情報取扱事務届出書

### 3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論のとおり判断をするものである。

本件照会は、正当な請求権を有した藤沢税務署長によって行われるものであり、本件照会の具体的な必要性については、国税滞納整理業務を進める中で、生活保護を受給しているか否かの情報、開始年月日、廃止の場合は廃止年月日、廃止理由を把握することによって、生活状況を明らかにし、例えば、資産の差し押さえが可能かを判断する材料のひとつとなり、適正かつ円滑な業務遂行に必要である、とのことである。

また、実施機関では、本件の目的外に提供する個人情報、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである、としている。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認められる。

以 上